

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	7,099	買掛金	394,422
受取手形	7,960	未払金	164,797
売掛金	648,696	未払費用	155,613
仕掛品	43,983	未払法人税等	5,355
繰延税金資産	45,150	流動負債合計	720,188
その他	191,788		
流動資産合計	944,678		
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	520		
工具、器具及び備品(純額)	3,903	負債合計	720,188
建設仮勘定	2,412		
有形固定資産合計	6,837	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	14,322	資本金	10,000
無形固定資産合計	14,322	利益剰余金	
投資その他の資産		利益準備金	630
繰延税金資産	13	その他利益剰余金	235,033
投資その他の資産合計	13	繰越利益剰余金	235,033
固定資産合計	21,173	利益剰余金合計	235,663
		株主資本合計	245,663
		純資産合計	245,663
資産合計	965,851	負債純資産合計	965,851

当期純利益 46,808千円

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成23年11月16日法務省令第33号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12年
・工具、器具及び備品・・・・・・・・・・・・2年～10年
 - (2) 無形固定資産
・ソフトウェア
・市場販売目的・・・・・・・・・・・・見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法
・自社利用のソフトウェア・・・・・・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。